

1 会計別総括表

(単位：百万円、%)

区	分	令和5年度	令和4年度	増減額	増減率
一	一般会計	8,041,000	7,801,000	240,000	3.1
特	特別会計	6,278,150	5,838,186	439,964	7.5
	特別区財政調整	1,194,417	1,109,337	85,080	7.7
	地方消費税清算	2,583,344	2,285,302	298,042	13.0
	小笠原諸島生活再建資金	372	372	-	0.0
	国民健康保険事業	1,144,687	1,106,469	38,218	3.5
	母子父子福祉貸付資金	6,489	4,372	2,117	48.4
	心身障害者扶養年金	3,339	3,544	△205	△5.8
	地方独立行政法人東京都立 病院機構貸付等事業	15,101	18,323	△3,222	△17.6
	中小企業設備導入等資金	514	609	△95	△15.6
	林業・木材産業改善資金助成	51	51	-	0.0
	沿岸漁業改善資金助成	48	48	-	0.0
	と場	6,199	6,118	81	1.3
	都営住宅等事業	167,889	176,588	△8,699	△4.9
	都営住宅等保証金	2,167	2,973	△806	△27.1
	都市開発資金	7,115	7,513	△398	△5.3
	用地	16,158	22,818	△6,660	△29.2
	公債費	1,105,470	1,092,348	13,122	1.2
	臨海都市基盤整備事業	1,584	1,401	183	13.1
	工業用水道事業清算	23,206	-	23,206	皆増
公	営企業会計	1,762,919	1,754,671	8,248	0.5
	病院	-	48,681	△48,681	皆減
	中央卸売市場	89,021	54,166	34,855	64.3
	都市再開発事業	2,954	7,088	△4,134	△58.3
	臨海地域開発事業	27,715	38,757	△11,042	△28.5
	港湾事業	8,871	7,322	1,549	21.2
	交通事業	78,191	80,751	△2,560	△3.2
	高速電車事業	271,716	250,206	21,510	8.6
	電気事業	1,605	1,633	△28	△1.7
	水道事業	529,964	526,739	3,225	0.6
	工業用水道事業	-	13,837	△13,837	皆減
	下水道事業	752,882	725,491	27,391	3.8
合	計	16,082,069	15,393,857	688,212	4.5

予算のポイント

歳入歳出

財政運営

主要な施策

事業評価

最終補正

付属資料

計数表

2 一般会計 局別内訳（一般歳出）

（単位：百万円、％）

区 分	令和5年度	令和4年度	増減額	増減率
政策企画局	15,050	12,457	2,593	20.8
子供政策連携室	3,817	955	2,862	299.7
スタートアップ・ 国際金融都市戦略室	16,231	5,148	11,083	215.3
総務局	211,191	207,554	3,637	1.8
財務局	22,653	19,114	3,539	18.5
デジタルサービス局	44,684	30,348	14,336	47.2
主税局	77,204	72,100	5,104	7.1
生活文化スポーツ局	278,667	270,744	7,923	2.9
都市整備局	89,498	85,957	3,541	4.1
住宅政策本部	37,920	38,517	△597	△1.5
環境局	154,861	80,950	73,911	91.3
福祉保健局	1,534,574	1,690,231	△155,657	△9.2
産業労働局	672,692	602,905	69,787	11.6
建設局	621,902	581,549	40,353	6.9
港湾局	106,274	105,975	299	0.3
会計管理局	2,930	2,720	210	7.7
労働委員会事務局	634	607	27	4.4
収用委員会事務局	392	381	11	2.9
議会局	5,841	5,799	42	0.7
人事委員会事務局	896	921	△25	△2.7
監査事務局	859	852	7	0.8
選挙管理委員会事務局	447	6,494	△6,047	△93.1
教育庁	896,484	875,898	20,586	2.4
警視庁	661,775	658,106	3,669	0.6
東京消防庁	259,976	253,422	6,554	2.6
公営企業会計支出金等	217,932	231,028	△13,096	△5.7
一般歳出	5,935,384	5,840,731	94,653	1.6
公債費	344,189	345,627	△1,438	△0.4
特別区財政調整会計 繰出金	1,761,427	1,614,642	146,785	9.1
合計	8,041,000	7,801,000	240,000	3.1

3 一般会計 歳入予算 款別内訳

(単位：百万円、%)

区 分	令和5年度		令和4年度		増減額	増減率
	金額	構成比	金額	構成比		
都 税	6,200,976	77.1	5,630,771	72.2	570,205	10.1
地 方 譲 与 税	67,243	0.8	49,227	0.6	18,016	36.6
助 成 交 付 金	43	0.0	36	0.0	7	19.4
地 方 特 例 交 付 金	7,282	0.1	7,659	0.1	△377	△4.9
特 別 交 付 金	3,153	0.0	3,093	0.0	60	1.9
分 担 金 及 負 担 金	24,931	0.3	20,736	0.3	4,195	20.2
使 用 料 及 手 数 料	84,576	1.1	85,561	1.1	△985	△1.2
国 庫 支 出 金	388,095	4.8	742,187	9.5	△354,092	△47.7
財 産 収 入	47,466	0.6	43,856	0.6	3,610	8.2
寄 附 金	61	0.0	61	0.0	-	0.0
繰 入 金	501,609	6.2	567,250	7.3	△65,641	△11.6
諸 収 入	424,750	5.3	355,993	4.6	68,757	19.3
都 債	290,817	3.6	294,568	3.8	△3,751	△1.3
繰 越 金	1	0.0	1	0.0	-	0.0
合 計	8,041,000	100.0	7,801,000	100.0	240,000	3.1

予算のポイント

歳入歳出

財政運営

主要な施策

政策評価

最終補正

付属資料

計
数
表

4 都税収入 税目別内訳

(単位：百万円、%)

区 分	令和5年度	令和4年度	増減額	増減率
合 計	6,200,976	5,630,771	570,205	10.1
法 人 二 税	2,208,855	1,913,789	295,066	15.4
そ の 他 税	3,992,121	3,716,982	275,139	7.4
個 人 都 民 税	1,053,428	1,007,989	45,439	4.5
都 民 税 利 子 割	8,613	5,952	2,661	44.7
繰 入 地 方 消 費 税	768,967	656,722	112,245	17.1
不 動 産 取 得 税	94,106	79,248	14,858	18.7
自 動 車 税	114,703	115,059	△355	△0.3
固 定 資 産 税	1,438,465	1,364,866	73,599	5.4
事 業 所 税	117,512	113,581	3,932	3.5
都 市 計 画 税	278,949	263,467	15,483	5.9
宿 泊 税	1,671	822	849	103.3
そ の 他 の 税	115,707	109,276	6,429	5.9

5 一般会計 歳出予算 性質別内訳

(単位：百万円、%)

区 分	令和5年度		令和4年度		増減額	増減率
	金額	構成比	金額	構成比		
給与関係費	1,623,703	20.2	1,618,848	20.8	4,855	0.3
物件費	496,586	6.2	570,599	7.3	△74,013	△13.0
維持補修費	73,911	0.9	69,037	0.9	4,874	7.1
扶助費	307,328	3.8	199,464	2.6	107,864	54.1
補助費等	1,529,606	19.0	1,641,688	21.0	△112,082	△6.8
投資的経費	1,027,473	12.8	977,633	12.5	49,840	5.1
補助	158,608	2.0	165,792	2.1	△7,184	△4.3
単独	834,377	10.4	772,540	9.9	61,837	8.0
国直轄	34,488	0.4	39,301	0.5	△4,813	△12.2
公債費	342,272	4.3	343,362	4.4	△1,090	△0.3
出資金	237,957	3.0	133,067	1.7	104,890	78.8
貸付金	280,951	3.5	257,014	3.3	23,937	9.3
積立金	29,421	0.4	39,138	0.5	△9,717	△24.8
公営企業会計支出金等	325,364	4.0	331,508	4.2	△6,144	△1.9
特別区財政調整会計繰出金等	1,761,427	21.9	1,614,642	20.7	146,785	9.1
予備費	5,000	0.1	5,000	0.1	-	0.0
合計	8,041,000	100.0	7,801,000	100.0	240,000	3.1

予算のポイント

歳入歳出

財政運営

主要な施策

事業策評価

最終補正

付属資料

計数表

6 財政の状況（普通会計決算）

区 分	平成9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	
歳入総額 (A)	65,854	65,962	65,326	65,143	63,928	62,007	62,939	63,090	64,334	68,278	71,436	
歳出総額 (B)	64,800	65,736	64,958	64,278	62,234	60,148	61,378	61,615	62,202	65,164	69,017	
形式収支 (A)-(B)=(C)	1,055	226	369	865	1,694	1,860	1,561	1,475	2,132	3,113	2,419	
翌年度へ繰り越すべき財源 (D)	1,055	1,294	1,250	1,544	1,794	2,384	2,010	1,751	1,603	1,744	1,463	
実質収支 (C)-(D)=(E)	0	△ 1,068	△ 881	△ 678	△ 100	△ 524	△ 449	△ 276	529	1,370	956	
[参考]赤字限度額	△ 3,097	△ 3,191	△ 3,038	△ 2,729	△ 2,802	△ 2,756	△ 2,653	△ 2,796	△ 3,055	△ 3,336	△ 3,405	
経常収支比率	96.1	99.3	104.1	95.6	92.4	96.9	97.9	92.6	85.8	84.5	80.2	
うち	人件費	42.7	44.6	45.0	39.8	38.6	40.7	42.4	39.1	34.7	32.0	31.9
	補助費等	24.8	25.8	29.4	28.3	26.6	27.4	26.8	25.2	25.8	23.0	23.6
	公債費	12.8	14.1	14.6	16.1	16.5	18.5	18.8	19.5	17.6	22.0	16.5
公債費負担比率	9.4	10.2	10.3	10.9	11.3	12.6	12.0	12.9	12.3	15.5	11.3	
都債残高	66,551	71,388	76,683	76,750	76,197	75,703	76,158	76,077	73,468	67,628	62,926	
財政調整基金残高	10	484	15	1,420	1,891	2,060	791	2,090	3,939	4,332	5,807	

[参考]地方公共団体の財政の健全化に関する法律に定める比率

区 分	平成9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19
実質赤字比率											-
連結実質赤字比率											-
実質公債費比率									17.1	15.2	8.7
将来負担比率											82.9

- (注) 1 平成16年度及び17年度の歳入・歳出総額は、特定資金公共投資事業債の償還に係る経費を控除したものです。
- 2 平成21年度～24年度の赤字限度額は、臨時財政対策債発行可能額を加味して算出しています。
- 3 翌年度へ繰り越すべき財源(D)には、地方消費税の未清算に伴う次年度繰越金を含みます。
- 4 経常収支比率は、減税補填債を経常一般財源等から除いた率です。
- 5 都債残高は、特定資金公共事業債及び特定資金公共投資事業債を除いています。

(単位：億円、%)

20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	令和元	2	3
70,774	66,583	61,707	62,474	62,330	64,552	68,534	71,863	71,225	73,044	78,688	81,129	90,547	101,390
69,113	65,504	60,123	60,788	60,418	62,022	65,540	69,347	67,439	68,275	73,790	75,811	86,095	95,895
1,662	1,079	1,584	1,685	1,912	2,529	2,994	2,515	3,786	4,769	4,897	5,317	4,451	5,495
1,653	1,073	1,579	1,681	1,906	2,523	2,989	2,510	2,494	3,516	3,624	4,040	4,442	5,486
8	6	5	4	6	6	5	6	1,292	1,253	1,273	1,277	9	10
△ 3,471	△ 2,964	△ 2,535	△ 2,536	△ 2,613	△ 2,739	△ 3,011	△ 3,120	△ 3,223	△ 3,274	△ 3,282	△ 3,391	△ 3,307	△ 2,918
84.1	96.0	94.5	95.2	92.7	86.2	84.8	81.5	79.6	82.2	77.5	74.4	84.9	77.8
32.0	39.0	38.9	38.5	36.6	33.6	32.6	31.5	30.8	30.9	29.9	28.7	32.3	29.6
25.5	29.2	29.4	31.2	32.0	30.1	29.1	29.2	29.4	29.7	26.4	25.9	31.5	28.6
18.5	18.6	15.4	14.8	14.0	13.7	14.3	12.2	10.5	12.6	10.1	8.1	8.7	7.5
13.0	12.1	10.6	10.2	9.8	9.6	9.6	8.2	7.3	8.5	6.8	5.6	5.3	5.0
58,956	58,344	57,427	57,826	57,103	55,105	51,858	48,998	46,547	43,050	40,394	38,317	39,889	39,194
5,458	4,924	4,696	3,986	4,179	4,552	5,663	6,248	6,274	7,165	8,428	9,345	5,327	7,272

(単位：%)

20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	令和元	2	3
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
5.5	3.1	2.2	1.5	1.0	0.6	0.7	1.3	1.5	1.6	1.5	1.5	1.4	1.5
63.8	77.0	93.6	92.7	85.4	73.2	49.7	32.1	19.8	12.5	22.7	23.6	24.2	37.5

- (備考) 1 経常収支比率とは、地方税、普通交付税などの毎年度経常的に収入される一般財源等のうち、人件費、扶助費、公債費のように毎年度経常的に支出される経費に充当されたものが占める割合であり、財政構造の弾力性を判断するための指標です。
- 2 公債費負担比率とは、公債費に充当された一般財源等の一般財源等総額に占める割合であり、公債費に係る財政負担の度合いを判断するための指標です。
- 3 地方公共団体の財政の健全化に関する法律に定める比率とは、同法に基づき平成19年度決算から算定しているものであり、財政の早期健全化や再生の必要性を判断するための指標です（なお、平成17年度及び18年度の実質公債費比率は、地方財政法に基づくものです。）。

7 令和5年度 都の予算、地方財政対策、国の予算の比較

(単位：億円、%)

区 分	都 (一般会計)			地方財政対策 (通常収支分)			国 (一般会計)			
	金 額	増減率	構成比	金 額	増減率	構成比	金 額	増減率	構成比	
歳入歳出規模	80,410	3.1	—	920,400	1.6	—	1,143,812	6.3	—	
主 な 歳 入	一 般 財 源	62,755	10.3	78.0	640,532	3.1	69.6	694,400	6.4	60.7
	うち地方税	62,010	10.1	77.1	428,751	4.0	46.6			
	うち地方交付税	—	—	—	183,611	1.7	19.9			
	地方債（公債金）	2,908	△ 1.3	3.6	68,163	△ 10.4	7.4	356,230	△ 3.5	31.1
	国庫支出金	3,881	△ 47.7	4.8						
主 な 歳 出	一 般 歳 出	59,354	1.6	73.8	764,800	0.8	83.1	727,317	8.0	63.6
	うち給与関係費	16,237	0.3	20.2	199,100	△ 0.3	21.6			
	うち投資的経費	10,275	5.1	12.8	119,700	△ 0.0	13.0	60,600	0.0	5.3
	うち補助	1,586	△ 4.3	2.0						
	うち単独	8,344	8.0	10.4	63,100	0.0	6.9			
	公（国）債費	3,442	△ 0.4	4.3	112,600	△ 1.5	12.2	252,503	3.7	22.1
地方（国）債年度末現在高見込	48,314	△ 2.9	—	182兆円	△ 3.2	—	1,068兆円	4.1	—	

- (注) 1 都の一般財源は、都税、地方譲与税、助成交付金及び地方特例交付金の合計です。
 2 地方財政対策の一般財源は、地方税、地方譲与税、地方特例交付金等及び地方交付税の合計です。
 3 国の一般財源は、租税及印紙収入です。
 4 国の一般歳出は、歳出総額から国債費及び地方交付税交付金等を除いた額です。
 5 国の投資的経費は、公共事業関係費です。
 6 地方財政対策の地方債年度末現在高見込は、東日本大震災分を含んだ額です。
 7 国の国債年度末現在高見込は、復興債を含んだ額です。

8 令和5年度税制改正による都税の影響額

(単位：百万円)

区 分	影響額	改 正 要 旨
自 動 車 税	△ 22	先進安全技術を搭載したトラック・バスに係る環境性能割の課税標準の特例措置の拡充及び適用期限の延長
事 業 所 税	△ 4	博物館に係る非課税措置の拡充
合 計	△ 26	

(注) 影響額は、令和5年度当初予算ベースです。

予算のポイント
歳入歳出
財政運営
主要な施策
事業評価
評価
最終補正
付属資料
計
数
表

9 財源調整措置等による影響額

【地方交付税の不交付等を理由とする財源調整】

(単位：億円)

区 分	影響額	内 容
地方揮発油譲与税	△ 35	交付団体方式で算定した額の2/3を控除
国有提供施設等所在市町村助成交付金	△ 1	交付団体方式で算定した額の7/10を控除
そ の 他	△ 10	補助率に財政力指数の逆数を乗じるなど、補助率の割り落とし
合 計	△ 46	

(注) 影響額は、令和5年度当初予算ベースです。

なお、特別法人事業譲与税に係る地方交付税の不交付を理由とする財源調整額については、【地方法人課税の「偏在是正措置」】において記載しています。

【事実上の財源調整措置となっている法人事業税の見直し（分割基準の改正）】

(単位：億円)

区 分	影響額	内 容
分割基準の改正による影響額	△ 2,549	<ul style="list-style-type: none"> ・ サービス産業等について、課税標準の1/2を事務所数、1/2を従業者数により関係都道府県に分割 ・ 資本金1億円以上の製造業について、工場の従業者数を1.5倍で算定 など

(注) 影響額はこれまでの改正によるもので、令和5年度当初予算ベースです。

【地方法人課税の「偏在是正措置」】

(1) 特別法人事業税及び特別法人事業譲与税の創設

(単位：億円)

区 分	影響額	内 容
特別法人事業税及び特別法人事業譲与税の創設に伴う影響額	△ 5,798	<ul style="list-style-type: none"> ・法人事業税の一部を分離し、特別法人事業税として国税化 *令和元年10月1日以後に開始する事業年度から適用 ・特別法人事業税の税収を人口を基準に按分して、都道府県に特別法人事業譲与税として譲与 *不交付団体に対しては、財源超過額を上限として譲与額の75/100を控除（影響額：△1,914億円） *令和2年度から譲与

(注) 影響額は、令和5年度当初予算ベースです。

(2) 法人住民税の一部地方交付税原資化

(単位：億円)

区 分	影響額	内 容
法人住民税の一部地方交付税原資化による影響額	△ 6,799	法人住民税法人税割の一部を地方法人税として国税化し、地方交付税原資化 *平成26年10月1日以後に開始する事業年度から適用

(注) 影響額は、令和5年度当初予算ベースです。

【地方消費税の清算基準の見直し】

(単位：億円)

区 分	影響額	内 容
清算基準の見直しによる影響額	△ 1,446	<ul style="list-style-type: none"> ・清算基準に使用する統計データから、百貨店や建物売買業などを除外 ・統計の割合を75%から50%に変更 ・統計カバー外の代替指標（50%）について、従業者数を廃止し、人口に一本化 *平成30年4月1日以後の清算に適用

(注) 影響額は、令和5年度当初予算ベースです。